

原子力発電所事故による旅客船  
事業の被害の概要について

平成23年5月23日

社団法人日本旅客船協会

# 旅客船事業の概要

- 全国で、964事業者、船舶数2,281隻 (平成22年4月1日現在)
- 福島県で、4事業者、船舶数6隻
- 福島県に隣接する6県で、50事業者、船舶数140隻
- (注、旅客定員13名以上の旅客船で、旅客を運送する事業。)

- 業態は、次のように多岐にわたる。
- ・遊覧船、クルーズ船などの観光船。
  - ・大型の中長距離フェリーや短距離の沿岸フェリー。
  - ・離島航路の旅客船。
  - ・沖合に停泊する貨物船と岸壁の間などで乗組員等を運送する港内交通船。

## 風評被害の対象エリア

福島県内や隣接県の旅客船事業者だけに限定しないでいただきたい。

- 福島県内の観光船事業では、予約がすべてキャンセルされたうえ、来客見込みも立たず、現況が続くと事業継続が困難となる事業者などがあるが、山形県、栃木県などの隣接県でも、乗船客の減少（▲65%程度）やキャンセルが出ている観光船事業者がいる。
- 外国人の乗船客は、知床、函館、箱根、東京などの観光船や神戸のレストラン船等でも激減している。（例、箱根の2社で約2万5千人超のキャンセル）また、瀬戸内海を航行する中・長距離フェリーでは韓国、中国からの予約がキャンセルされ、年間約2万人程度の利用があった長距離フェリー会社では予約のない状況が続いているなど、広いエリアで影響が出ている。

## 風評被害の対象旅客船事業者

遊覧船事業と限定せず、多様な業態の旅客船事業を対象としていただきたい。

- 北海道のフェリー航路や瀬戸内海を航行する中・長距離フェリー航路でも、台湾・韓国・中国等の観光客からのキャンセルにより、外国人の乗船客が激減している。（例、瀬戸内海航路2社で約1万1千人のキャンセル）
- 東京湾のクルーズ船では、原発事故を理由に11月までの修学旅行の予約58件がすべてキャンセルされている。
- 日立港においては、岸壁等は3割方復旧し、後背地の工場も稼働しているにも拘わらず、外国貨物船が入港しない（前年の4～5月、40隻前後入港）ため、休業状態となっている港内交通船がある。

## 風評被害の範囲

風評による乗客数減に伴う被害だけではなく、乗客減を避けるため支出せざるを得なかった経費も対象としていただきたい。

- 福島県の沖合を航行する長距離フェリーでは、旅客の不安をなくすために、放射線量の検査を余儀なくされることがある。